

四半期報告書

(第37期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

沖 繩 電 力 株 式 会 社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	6

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

【会社名】 沖縄電力株式会社

【英訳名】 The Okinawa Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石嶺 伝一郎

【本店の所在の場所】 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

【電話番号】 (098) 877-2341

【事務連絡者氏名】 経理部決算課長 金城 忠樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）
沖縄電力株式会社東京支社

【電話番号】 (03) 3796-7768

【事務連絡者氏名】 東京支社業務企画グループリーダー 伊礼 直人

【縦覧に供する場所】 沖縄電力株式会社東京支社
（東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階））
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	36,979	161,521
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△928	10,971
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△610	7,072
純資産額	(百万円)	105,971	107,026
総資産額	(百万円)	366,536	369,840
1株当たり純資産額	(円)	6,010.56	6,070.11
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失(△)	(円)	△34.90	404.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	28.7	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△799	29,788
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,314	△18,103
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,045	△10,610
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,387	10,456
従業員数	(人)	2,630	2,578

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	2,630（531）
---------	------------

（注） 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表し、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,545（83）
---------	-----------

（注） 「従業員数」は就業人員で、正社員、受入出向者を表し、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業である電気事業セグメントのみを記載している。

(1) 需給実績

種別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
発受電電力量	
自社火力発電電力量 (千kWh)	1,617,018
他社受電電力量 (千kWh)	459,941
揚水発電所の揚水用電力量 (千kWh)	△6,852
合計 (千kWh)	2,070,107
損失電力量 (千kWh)	388,187
販売電力量 (千kWh)	1,681,920
自社発電所利用率 (%)	38.5

(注) 1. 販売電力量の中には、建設工事用電力及び事業用電力(当第1四半期連結会計期間 2,060千kWh)を含んでいる。

$$2. \text{ 自社発電所利用率} = \frac{\text{自社発電電力量}}{\text{自社発電所認可最大出力} \times \text{暦時間数}}$$

(2) 販売実績

(A) 契約高

		平成20年6月30日現在
契約口数	電灯	752,050
	電力	65,894
	計	817,944
契約電力 (千kW)	電灯	—
	電力	1,673
	計	1,673

(注) 本表には、特定規模需要を含む。

(B) 販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	634
	電力	1,048
	計	1,682
料金収入 (百万円)	電灯	15,293
	電力	19,412
	遅収加算料金	97
	計	34,803

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金には、消費税等は含まれていない。

(C) 産業別 (大口電力) 需要実績

種別		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
		販売電力量 (百万kWh)
鉱工業		
鉱業		2
製造業		
食料品		22
パルプ・紙・紙加工品		2
化学工業		3
石油製品・石炭製品		10
窯業土石		13
鉄鋼業		40
非鉄金属		1
その他		5
計		96
計		98
その他		
鉄道業		2
その他		113
計		115
合計		213

- (注) 特定規模需要を含む。

(3) 資材の状況

(A) 石炭及び燃料油の受払状況

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			
	石炭(t)	重油(kl)	軽油(kl)	灯油(kl)
期首在庫量	131,297	57,736	1,117	4,000
当期受入	437,353	93,349	418	494
当期払出	471,859	91,431	333	156
期末在庫量	96,791	59,654	1,202	4,338

(B) 石炭及び燃料油の価格

区分	石炭 (円/t)	重油 (円/kl)	軽油 (円/kl)	灯油 (円/kl)
当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	11,068	77,371	81,943	91,074

- (注) 1. 購入平均価格である。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は以下の通りである。

(1) 経営成績の分析

事業の種類別セグメントに関する数値については、セグメント間の内部取引消去前で記載している。

①売上高

電気事業の売上高は、燃料費調整制度の影響などから、前年同期に比べ22億5百万円増(6.7%増)の349億23百万円となった。

販売電力量については、電灯において、お客さま数は増加したものの、検針期間が前年同期に比べ短かったことによる需要減により、前年同期を下回った。また、電力においては、業務用電力でお客さま数が増加したことなどにより、前年同期を上回った。その結果、電灯と電力(特定規模需要を含む)の総販売電力量は、前年同期並みの16億82百万kWhとなった。

建設業の売上高は、その他の事業向け工事の受注減による影響等から、前年同期に比べ29百万円減(1.1%減)の27億66百万円となった。

その他の事業の売上高は、電気事業向け売上の減による影響等から、前年同期に比べ22億83百万円減(27.1%減)の61億31百万円となった。

各事業の売上高の合計(セグメント間の内部取引消去前)は、前年同期に比べ1億6百万円減(0.2%減)の438億21百万円となった。

一方セグメント間の内部取引については、前年同期に比べ21億6百万円減(23.5%減)の68億42百万円となった。

以上の結果、セグメント間の内部取引を消去した売上高は、19億99百万円増(5.7%増)の369億79百万円となった。

②営業利益

電気事業の営業費用は、修繕費やその他費用の減少はあったものの、燃料価格の高騰による燃料費や他社購入電力料の増加などによる影響から、前年同期に比べ33億47百万円増(10.4%増)の355億78百万円となった。

建設業の営業費用は、前年同期に比べ1億78百万円減(5.8%減)の29億円となった。

その他の事業の営業費用は、前年同期に比べ23億29百万円減(28.6%減)の58億21百万円となった。

売上高から営業費用を差し引いた営業利益は、電気事業が6億54百万円の営業損失(前年同期は4億87百万円の営業利益)、建設業が1億33百万円の営業損失(前年同期は2億82百万円の営業損失)、その他の事業が46百万円増(17.4%増)の3億10百万円となった。

各事業の営業利益の合計(セグメント間の内部取引消去前)は、4億78百万円の営業損失(前年同期は4億68百万円の営業利益)となった。

以上の結果、セグメント間の内部取引を消去した営業利益は、3億75百万円の営業損失(前年同期は5億78百万円の営業利益)となった。

③経常利益

当第1四半期連結会計期間の経常利益は、営業損失の影響などにより9億28百万円の経常損失(前年同期は3億11百万円の経常損失)となった。

④四半期純利益

四半期純利益は、経常損失の影響などにより6億10百万円の四半期純損失(前年同期は2億46百万円の四半期純損失)となった。

(2) 財政状態の分析

①資産・負債・純資産

資産については、減価償却による固定資産の減少などから、前連結会計年度末に比べ33億4百万円減（0.9%減）の3,665億36百万円となった。

負債については、有利子負債の増加があったが、未払税金や未払費用の減少などから、前連結会計年度末に比べ22億50百万円減（0.9%減）の2,605億64百万円となった。

純資産については、四半期純損失の計上や剰余金の配当などにより、前連結会計年度末に比べ10億54百万円減（1.0%減）の1,059億71百万円となった。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失となったことや未払費用の減少などから、7億99百万円の支出（前年同期は3億57百万円の支出）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少や投資有価証券の売却収入などにより、前年同期に比べ39億88百万円減（75.2%減）の13億14百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達の減少などにより、前年同期に比べ51億22百万円減（83.1%減）の10億45百万円の収入となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ10億68百万円減の93億87百万円となった。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は電気事業に関わる分野を主として当社が担当し実施している。当第1四半期連結会計期間における研究開発費総額は1億20百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,524,723	17,524,723	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	—
計	17,524,723	17,524,723	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	17,524,723	—	7,586	—	7,141

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者2社から、平成20年7月7日付の変更報告書の写しの送付があり、平成20年6月30日現在、それぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 364,800	2.08
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	株式 603,830	3.45
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	株式 39,500	0.23

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 37,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,297,800	172,978	—
単元未満株式	普通株式 189,723	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,524,723	—	—
総株主の議決権	—	172,978	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権の数8個）含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	37,200	—	37,200	0.21
計	—	37,200	—	37,200	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	4,650	5,260	5,320
最低（円）	3,870	4,320	4,620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）によるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産	334,516	339,527
電気事業固定資産	※1, ※2 275,048	※1, ※2 278,760
汽力発電設備	85,999	88,264
内燃力発電設備	12,836	13,190
送電設備	61,356	62,204
変電設備	33,383	33,838
配電設備	68,118	68,195
業務設備	12,808	12,521
その他の電気事業固定資産	545	545
その他の固定資産	※1, ※2 22,988	※1, ※2 22,702
固定資産仮勘定	16,396	16,457
建設仮勘定	16,396	16,457
投資その他の資産	20,082	21,606
長期投資	8,806	10,162
繰延税金資産	9,233	9,366
その他	2,237	2,271
貸倒引当金（貸方）	△194	△193
流動資産	32,020	30,313
現金及び預金	9,492	10,558
受取手形及び売掛金	7,681	7,713
たな卸資産	※3 10,063	※3 9,014
繰延税金資産	2,430	1,926
その他	2,780	1,509
貸倒引当金（貸方）	△427	△410
合計	366,536	369,840

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	203,532	203,112
社債	60,999	60,999
長期借入金	128,653	128,266
退職給付引当金	12,888	12,811
その他	990	1,034
流動負債	57,031	59,702
1年以内に期限到来の固定負債	25,987	26,407
短期借入金	5,050	7,460
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
支払手形及び買掛金	11,804	12,069
未払税金	1,323	3,100
その他	8,866	10,665
負債合計	260,564	262,814
株主資本	104,298	105,436
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	89,765	90,900
自己株式	△194	△191
評価・換算差額等	806	714
その他有価証券評価差額金	806	714
少数株主持分	866	875
純資産合計	105,971	107,026
合計	366,536	369,840

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業収益	※3	36,979
電気事業営業収益		34,886
その他事業営業収益		2,093
営業費用	※1, ※2, ※3	37,355
電気事業営業費用		35,374
その他事業営業費用		1,981
営業損失 (△)		△375
営業外収益		453
受取配当金		101
受取利息		15
投資有価証券売却益		213
物品売却益		52
その他		71
営業外費用		1,006
支払利息		927
その他		79
四半期経常収益合計		37,433
四半期経常費用合計		38,362
経常損失 (△)		△928
税金等調整前四半期純損失 (△)		△928
法人税等		△317
少数株主損失 (△)		△1
四半期純損失 (△)		△610

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△928
減価償却費	6,023
投資有価証券売却損益(△は益)	△213
固定資産除却損	160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	76
受取利息及び受取配当金	△116
支払利息	927
売上債権の増減額(△は増加)	32
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,467
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,272
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△46
仕入債務の増減額(△は減少)	90
未払消費税等の増減額(△は減少)	△275
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,241
その他	98
小計	1,846
利息及び配当金の受取額	113
利息の支払額	△1,151
法人税等の支払額	△1,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	△799
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△3,137
固定資産の売却による収入	154
投融資による支出	△182
投資有価証券の売却による収入	1,815
その他	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	6,033
長期借入金の返済による支出	△6,065
短期借入れによる収入	13,050
短期借入金の返済による支出	△15,460
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	9,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△5,000
配当金の支払額	△500
その他	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,068
現金及び現金同等物の期首残高	10,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,387

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。この変更に伴う影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 たな卸資産については、従来、主として月総平均法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この変更に伴う影響はない。</p>

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(3) 資機材販売業務等の仲介取引の会計処理方法の変更</p> <p>従来、連結子会社における資機材販売業務等の仲介取引については、販売額を売上高に、その仕入原価を売上原価に計上する「総額表示」で会計処理を行っていたが、取引金額が増加し、重要性が増していることから、取引実態をより明瞭に表示するために、当第1四半期連結会計期間より売上高と営業費用を相殺する「純額表示」へ変更している。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高と営業費用がそれぞれ136百万円少なく計上されている。また、セグメント情報に与える影響については、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p> <p>なお、この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はない。</p> <p>(4) 工事進行基準の適用</p> <p>連結子会社の沖縄プラント工業㈱は、従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間より「工期1年超かつ請負金額1億円以上の工事」については工事進行基準を適用している。これは当第1四半期連結会計期間において、長期大型工事を着工したことから、期間損益計算の適正化を図り、財務内容をより適正に表示するためのものである。なお、第1四半期連結会計期間においては該当する工事が親会社向けであるため、連結貸借対照表、連結損益計算書への影響はない。また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>

【追加情報】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(法人税法の改正による法定耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行なっている。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ51百万円増加している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、「事業の種類別セグメント情報(注)4」に記載している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 491,849	(百万円) 486,411
※2. 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事費負担金等の受入のため圧縮記帳されている。 (百万円) 22,946	同左 (百万円) 22,671
※3. たな卸資産	(百万円) 商品 26 原材料 16 仕掛品 1,800 貯蔵品 8,220 計 10,063	(百万円) 商品 44 原材料 16 仕掛品 1,125 貯蔵品 7,827 計 9,014
4. 偶発債務	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力㈱第2回社債 6,000 (引受先㈱みずほコーポレート銀行)	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力㈱第2回社債 6,000 (引受先㈱みずほコーポレート銀行)

(四半期連結損益計算書関係)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		
※1. 引当金繰入額	退職給付引当金 (百万円) 営業費用 435		
※2. 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費及び 一般管理費 (百万円)
	給料手当	2,919	1,455
	燃料費	11,927	—
	その他	20,731	3,227
	小計	35,578	4,683
	相殺消去額	△204	—
	合計	35,374	—
※3. 売上高等の季節的変動	売上高等の季節的変動は、次のとおりである。 電力需要が夏季にピークを迎えること、及びそれに伴い修繕工事が下半期に集中することなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年6月30日現在)
	(百万円)
現金及び預金	9,492
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△105
現金及び現金同等物	<u>9,387</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,524,723株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 37,931株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,886	383	1,709	36,979	—	36,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37	2,383	4,421	6,842	(6,842)	—
計	34,923	2,766	6,131	43,821	(6,842)	36,979
営業利益又は営業損失(△)	△654	△133	310	△478	102	△375

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業・コンタクトセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス アクティブシニアコミュニティの開発運営

3. 会計方針の変更

(資機材販売業務等の仲介取引の会計処理方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より資機材販売業務等の仲介取引の会計処理について、売上高と営業費用を両建する「総額表示」から、売上高と営業費用を相殺する「純額表示」へ変更している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、建設業の売上高が69百万円減少、その他の事業の売上高が2,101百万円減少している。なお、この変更による営業利益への影響はない。

(工事進行基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (4)に記載のとおり、連結子会社の沖縄プラント工業㈱は、従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用していたが、当第1四半期連結会計期間より「工期1年超かつ請負金額1億円以上の工事」については工事進行基準を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、その他の事業の売上高が10百万円、営業利益が1百万円それぞれ増加している。

4. 追加情報

(法人税法の改正による法定耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行なっている。これにより電気事業の営業損失が51百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はない。

（1株当たり情報）**1. 1株当たり純資産額**

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 6,010円56銭	1株当たり純資産額 6,070円11銭

2. 1株当たり四半期純損失

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失 34円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
四半期純損失(百万円)	610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	610
期中平均株式数(千株)	17,487

（重要な後発事象）

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 山	宜 門	印
----------------	-------	-----	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	永 田	立	印
----------------	-------	-----	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。